



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社GSI 上場取引所 札
コード番号 5579 URL <https://glue-si.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小沢 隆徳
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 業務管理事業部長 （氏名）原田 裕 TEL 011(726)7771
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,301	11.9	212	20.1	228	26.0	153	32.2
2025年3月期中間期	2,056	—	176	—	181	—	115	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 143百万円（36.6%） 2025年3月期中間期 104百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	76.51	—
2025年3月期中間期	57.87	—

（注）当社は、2024年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,532	2,267	64.2
2025年3月期	3,214	2,188	68.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,267百万円 2025年3月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	32.00	57.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,491	5.9	276	△31.8	298	△28.3	197	△25.0	98.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,000,000株	2025年3月期	2,000,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	2,000,000株	2025年3月期中間期	2,000,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、一部に弱めの動きも見られつつも、緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、物価上昇の影響から消費意欲が伸び悩むものの、底堅く推移しました。設備投資は、企業収益の改善を背景に緩やかな増加傾向にあります。世界経済の不確実性から一部で慎重な姿勢も見られました。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、国内経済の緩やかな回復基調に加え、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進への意欲が引き続き旺盛であったことから、堅調に推移いたしました。特に、クラウドサービスの導入やAI関連技術の活用、サイバーセキュリティ対策への投資は、業種・規模を問わず広がりを見せ、関連するITサービスに対する需要が堅調に推移しました。また、人手不足を背景とした業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資も継続的に行われ、ITエンジニアの需要は引き続き高い水準で推移し、各企業は新たな技術動向への対応や、付加価値の高いソリューション提供に注力し、競争力の強化を図りました。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画(2024年度～2026年度)」に基づき、これまでに培ってきた開発実績や顧客企業との信頼関係を基盤として、常駐支援開発サービス、受託開発サービス及びITソリューションサービスの提供を中心に事業を推進してまいりました。あわせて、今後の成長が期待される先端技術分野へのITエンジニアの提案を強化し、将来的な事業ポートフォリオの多様化を見据えた施策にも取り組んでまいりました。また、既存顧客との取引の深化及び新規顧客の開拓にも注力し、受注基盤の拡充に努めてまいりました。

一方で、ITエンジニアの確保は引き続き大きな課題となっており、採用市場の競争激化により、必要なITエンジニアの獲得が計画どおりに進まない状況が続いてまいりました。こうした状況を踏まえ、採用活動の強化に加え、既存社員のスキル向上や柔軟な働き方の推進など、働きやすい環境づくりにも取り組んでまいりました。また、ITエンジニアの契約単価の更なる改善にも注力してまいりました。スキル向上に継続的に取り組み、適正単価での契約獲得に努めるとともに、既存顧客との単価引き上げ交渉や、より高単価の顧客への配置転換を積極的に推進してまいりました。ITエンジニア一人ひとりの単価上昇は、売上成長への貢献のみならず、処遇改善やモチベーション向上、ひいては退職抑制にも繋がる極めて重要な施策であり、引き続きITエンジニア数の増加と契約単価の上昇を図ってまいります。さらに、海外からの優秀なITエンジニアの採用を継続するとともに、協力企業との連携強化やフリーランスITエンジニアの活用を図るなど、人的リソースの多様化と安定的な確保に努めてまいりました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を深く認識し、事業活動を通じて社会貢献と持続可能な開発目標(SDGs)の達成に積極的に取り組んでおります。具体的には、当社では、札幌市が推進する「札幌SDGs先進企業認証制度」の第1期のSDGs先進企業として認証され、IT人材の教育を通じ、IoT技術導入による業務効率化支援やSDGs貢献プロジェクトへの参画拡大などに取り組み、SDGsの目標達成に向けて推進しております。2025年9月には、札幌商工会議所付属専門学校の取材記事完成報告会に参加し、当社のSDGs活動に対する理解を深めていただくことができました。さらに、レバンガ北海道が掲げる「北海道から『人』に『社会』に感動を届け、世の中を笑顔にする。」という理念に共鳴し、オフィシャルパートナー契約を締結いたしました。チームのビジョン達成に向けた活動をサポートすることで、レバンガ北海道と共に北海道の未来に貢献してまいります。

今後も、当社は「事業活動と社会貢献活動の両立」を実現し、持続可能な社会への貢献と、収益の多様化・顧客基盤の拡大を図りながら、ITエンジニアの確保を強化し、さらなる事業拡大と経営の効率化を目指してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,301,350千円(前年同期比11.9%増)、営業利益は212,319千円(同20.1%増)、経常利益は228,206千円(同26.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は153,011千円(同32.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(システム開発事業)

新規顧客の獲得に加え、既存顧客との継続取引及び追加案件の受注が堅調に推移しており、これにより事業基盤を着実に強化しております。ITエンジニアの「労働力」と「技術力」を提供する労働者派遣契約や準委任契約による常駐開発支援サービスの人員数が増加し、高単価顧客への配置転換を積極的に進めたことで、一人当たりの平均単価も上昇いたしました。

顧客のITエンジニアに関する要望に対しては、当社のITエンジニアに不足が生じた際に、協力企業との連携を一層強化することで必要なITエンジニアの調達に努め、顧客ニーズに応えながら当社の事業領域の維持・拡大を図ってまいりました。

また、オフショア開発の事業基盤の強化を目的として、調剤薬局を多店舗展開する企業向けの在庫・売上管理システムのパッケージを開発・販売している企業から当社が受注し、当社グループ会社であるBe UNIQUE Inc.（フィリピン子会社）に発注する形で、同システムの売上管理機能のカスタマイズ支援について、受注量の増加に伴い支援体制を強化いたしました。さらなる開発体制の強化に向け、優秀なITエンジニアの確保・育成を行い、コストメリットを活かした支援を提供できる体制の強化を推進してまいります。

今後の成長を支える要素は、常駐開発支援サービスでの単価上昇と新規顧客拡大、受託開発サービスの拡充、Be UNIQUE Inc. の活用が挙げられます。特に受託開発サービスの売上比率の引き上げを重点テーマとしており、受託開発サービスの上流工程は高単価となることから、若手人材の参画余地を広げることで収益性の底上げを図ります。

一方で、前年同期比で販売費および一般管理費が増加しましたが、これは主にITエンジニア獲得のための採用・教育費によるものです。しかしながら、この投資は、中長期的な売上増加に寄与すると考えております。

その結果、売上高は2,258,208千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は199,226千円（同0.7%減）となりました。

（就労支援事業）

当連結中間会計期間において、3事業所のうち、2事業所では登録者数及び利用者数が引き続き増加基調を維持した一方、残りの1事業所では横ばいで推移いたしました。全体としては、これに伴い売上高が順調に伸びました。継続的な様々な取り組みの結果、第1四半期に続き営業利益を計上いたしました。

引き続き、3事業所のサービス向上を通じたさらなる安定的な収益確保に努めてまいります。また、事業所の存在や提供するサービス内容を地域社会へ積極的に広報し、広告・SNS活用等を通じて認知度を高め、関心を喚起することで、さらなる登録者数および利用者の増加を目指してまいります。これらの取り組みに加え、障がい者の雇用促進や社会的責任を果たし、全従業員・全利用者が共に働きやすい環境づくりにも努めてまいります。

その結果、売上高は50,830千円（前年同期比163.8%増）、営業利益は13,093千円（前年同期は23,831千円の営業損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、2,208,198千円（前連結会計年度末比24,629千円の増加）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少77,448千円があったものの、現金及び預金の増加186,965千円によるものです。

固定資産は、1,324,691千円（前連結会計年度末比294,252千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加286,172千円、有形固定資産の増加2,981千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、3,532,889千円（前連結会計年度末比318,881千円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、926,090千円（前連結会計年度末比31,332千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円があったものの、賞与引当金の増加28,511千円によるものです。

固定負債は、339,203千円（前連結会計年度末比208,499千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加208,499千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、1,265,294千円（前連結会計年度末比239,832千円の増加）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,267,595千円（前連結会計年度末比79,049千円の増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少9,551千円があったものの、利益剰余金の増加89,011千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、64.2%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,821	1,639,787
売掛金及び契約資産	614,209	536,761
有価証券	99,930	—
仕掛品	4,173	8,444
その他	15,828	23,907
貸倒引当金	△3,395	△702
流動資産合計	2,183,568	2,208,198
固定資産		
有形固定資産	274,868	277,849
無形固定資産	1,343	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	618,560	904,733
その他	135,667	141,094
投資その他の資産合計	754,228	1,045,827
固定資産合計	1,030,439	1,324,691
資産合計	3,214,007	3,532,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,062	84,695
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	94,337	134,500
未払法人税等	80,491	87,379
賞与引当金	234,485	262,997
その他	359,381	356,517
流動負債合計	894,757	926,090
固定負債		
長期借入金	126,499	334,999
資産除去債務	4,203	4,203
固定負債合計	130,703	339,203
負債合計	1,025,461	1,265,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,329	292,329
資本剰余金	198,288	198,288
利益剰余金	1,706,943	1,795,954
株主資本合計	2,197,560	2,286,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,954	△17,506
為替換算調整勘定	△1,059	△1,470
その他の包括利益累計額合計	△9,014	△18,976
純資産合計	2,188,546	2,267,595
負債純資産合計	3,214,007	3,532,889

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,056,729	2,301,350
売上原価	1,577,741	1,740,864
売上総利益	478,988	560,485
販売費及び一般管理費	302,243	348,165
営業利益	176,744	212,319
営業外収益		
受取利息	1,061	3,886
受取配当金	105	5,891
その他	4,435	7,535
営業外収益合計	5,601	17,313
営業外費用		
支払利息	1,168	1,194
その他	50	232
営業外費用合計	1,218	1,426
経常利益	181,128	228,206
税金等調整前中間純利益	181,128	228,206
法人税等	65,390	75,195
中間純利益	115,737	153,011
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	115,737	153,011

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	115,737	153,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,622	△9,551
為替換算調整勘定	△1,357	△410
その他の包括利益合計	△10,979	△9,961
中間包括利益	104,757	143,049
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	104,757	143,049
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	181,128	228,206
減価償却費	9,256	8,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,720	28,511
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500	—
受取利息及び受取配当金	△1,166	△9,777
支払利息	1,168	1,194
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△116,719	77,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,109	△4,270
仕入債務の増減額(△は減少)	3,095	8,632
未払金の増減額(△は減少)	△2,792	△19,690
未払費用の増減額(△は減少)	△29,135	19,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,610	△9,577
その他	3,157	940
小計	68,711	328,902
利息及び配当金の受取額	2,946	9,783
利息の支払額	△1,005	△1,337
法人税等の支払額	△61,824	△68,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,827	269,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,094	△15,545
投資有価証券の取得による支出	△502,265	△300,141
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	△2,577	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,937	△216,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△59,666	△51,337
配当金の支払額	△105,987	△63,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,653	134,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,157	△330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,920	186,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,985	1,402,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,438,065	1,589,704

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 （注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,459	19,270	2,056,729	—	2,056,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,037,459	19,270	2,056,729	—	2,056,729
セグメント利益又は損失 （△）	200,576	△23,831	176,744	—	176,744

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 （注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,258,208	43,141	2,301,350	—	2,301,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,689	7,689	△7,689	—
計	2,258,208	50,830	2,309,039	△7,689	2,301,350
セグメント利益	199,226	13,093	212,319	—	212,319

（注）セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。